

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 長 宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059) 340 - 0800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増 川 尚 利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03) 5470 - 6800 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎 義 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	16,888	17,080	33,676
経常利益 (百万円)	841	1,249	1,974
四半期(当期)純利益 (百万円)	455	733	986
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	351	791	739
純資産額 (百万円)	26,969	27,642	27,128
総資産額 (百万円)	33,201	34,313	33,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.94	37.29	49.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	78.9	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	253	1,077	2,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59	1,093	947
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	588	281	859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,310	2,975	3,313

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.76	14.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第94期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により、一部回復の兆しが見えていた企業活動は大きな影響を受け、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、震災の影響は大きく、消費者の一時的な買いだめによる市場の混乱、買い控えや更なる低価格化志向など生活防衛意識が強まり、更には原発事故による放射性物質の一部汚染に伴う風評被害拡大等の形で表面化し、国際市場では一時的ではあるものの日本製品の輸入禁止など食品業界を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中で当社グループは、引き続き、対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前半に東日本大震災及び原発事故の影響による夏季の計画停電を見越した需要増加等影響がありましたが、後半は調整局面となり170億80百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。営業利益は原材料価格の低減と改善活動によるコストダウンに努めた結果、12億50百万円（前年同四半期比36.2%増）、経常利益は為替相場の変動による為替差損はあったものの12億49百万円（前年同四半期比48.5%増）、四半期純利益は7億33百万円（前年同四半期比60.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

#### ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場及び米国市場の医療食品用途や韓国などアジア市場の乳製品用途が堅調な動きとなりました。

緑茶抽出物は、国内市場のサプリメント用途や菓子用途が堅調に推移いたしました。欧米市場のサプリメント用途が低調な動きとなりました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、国内市場の飲料用途は低調に推移いたしました。米国市場のサプリメント用途が堅調な動きとなりました。

ミネラル製剤は国内市場の乳製品用途を中心に好調に推移し、ビタミン製剤も美容・サプリメント用途で好調な動きとなりました。

この結果、売上高は22億97百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は1億62百万円（前年同四半期比94.9%増）となりました。

#### インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、化粧品・トイレットリー用乳化剤が堅調な動きとなった他、一般食品用の乳化剤や樹脂用等の非食品用途の乳化剤も好調な動きとなり、全体的に堅調に推移いたしました。

飲料用素材は、乳化・可溶化製剤は好調に推移いたしました。乳化食品及び乳化安定剤は低調な動きとなりました。

安定剤は、惣菜用途は好調に推移いたしました。冷菓・デザート用途及び医療食用途が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は60億36百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は8億61百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

#### アグリフード事業

鶏卵加工品は、粉末卵が麺質改良用途で堅調な動きを示すとともに、液卵がマヨネーズ用途で好調な動きとなりました。

即席食品用素材は、新製品への採用や東日本大震災後の一時的な需要の増加により好調な動きとなりました。フルーツ加工品は、製パン用途が好調な動きとなりましたが、ヨーグルト用途及び冷菓用途は低調な動きとなりました。

クレープ製品（薄焼き卵）は、冷菓用途に新規採用となり、好調な動きとなりました。

この結果、売上高は87億円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は2億25百万円（前年同四半期は72百万円の営業損失）となりました。

#### その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は45百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比87.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して8億70百万円増加して、343億13百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加6億8百万円、有形固定資産の増加6億80百万円、現金及び預金の減少3億38百万円、商品及び製品の減少2億39百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比較して3億56百万円増加して66億71百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加1億97百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比較して5億13百万円増加して276億42百万円となりました。これは主に、当四半期純利益7億33百万円の計上、及び配当金支払2億35百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.4%から78.9%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29億75百万円（前年同四半期連結会計期間末より6億64百万円増、28.8%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により10億77百万円（前年同四半期連結累計期間は2億53百万円の資金の増加）の資金を獲得いたしました。

その主な理由は、税金等調整前四半期純利益が12億44百万円、減価償却費計上による自己金融効果4億61百万円による資金の増加の他、たな卸資産の減少による2億63百万円、仕入債務の増加による1億95百万円等の資金の増加、売上債権の増加による6億2百万円、法人税等の支払4億52百万円等による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により10億93百万円（前年同四半期連結累計期間は59百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入5億円その他、定期預金の預入による支出5億円、有形固定資産の取得による支出が10億75百万円となったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により2億81百万円（前年同四半期連結累計期間は5億88百万円の資金の減少）の資金を使用いたしました。

その主な理由は、短期借入れによる収入79億37百万円その他、短期借入金の返済による支出79億37百万円、配当金の支払額2億35百万円によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
長陽物産有限会社	三重県四日市市山田町800番	2,348	9.98
向陽興産株式会社	三重県四日市市山田町800番	914	3.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	798	3.39
有限会社和向	三重県四日市市赤堀一丁目8番18号	760	3.23
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	737	3.13
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	715	3.04
太陽化学取引先持株会	三重県四日市市山田町800番	709	3.01
有限会社コーネン	愛知県名古屋市中村区下米野町一丁目24番地	600	2.55
財団法人食品分析開発センター S U N A T E C	三重県四日市市赤堀二丁目3番29号	516	2.19
太陽化学従業員持株会	三重県四日市市山田町800番	456	1.94
計	-	8,556	36.39

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式3,849千株(16.37%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,849,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,636,700	196,367	-
単元未満株式	普通株式 7,001	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	196,367	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,849,300	-	3,849,300	16.37
(相互保有株式) 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,870,000	-	3,870,000	16.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,316,194	2,977,762
受取手形及び売掛金	8,214,718	8,823,452
商品及び製品	2,922,794	2,683,740
仕掛品	401,305	451,261
原材料及び貯蔵品	1,892,005	1,824,474
その他	643,158	788,376
貸倒引当金	66,882	57,698
流動資産合計	17,323,294	17,491,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,049,274	4,936,487
土地	5,936,545	6,021,629
その他(純額)	2,852,548	3,560,252
有形固定資産合計	13,838,367	14,518,369
無形固定資産		
のれん	126,394	118,266
その他	333,136	328,812
無形固定資産合計	459,530	447,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,567	1,535,121
その他	383,289	361,892
貸倒引当金	40,666	40,266
投資その他の資産合計	1,822,190	1,856,748
固定資産合計	16,120,088	16,822,196
資産合計	33,443,382	34,313,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555,024	3,752,686
短期借入金	185,816	189,814
未払法人税等	447,592	477,316
賞与引当金	230,104	319,466
その他	836,070	844,135
流動負債合計	5,254,608	5,583,419
固定負債		
長期借入金	37,444	28,776
退職給付引当金	543,843	555,196
役員退職慰労引当金	297,590	318,310
その他	181,244	185,694
固定負債合計	1,060,122	1,087,977
負債合計	6,314,730	6,671,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,704	7,918,704
利益剰余金	14,608,010	15,105,136
自己株式	3,486,738	3,486,749
株主資本合計	26,770,598	27,267,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,365	35,807
繰延ヘッジ損益	6,499	5,469
為替換算調整勘定	252,867	231,533
その他の包括利益累計額合計	212,002	201,194
少数株主持分	570,055	575,651
純資産合計	27,128,651	27,642,169
負債純資産合計	33,443,382	34,313,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,888,102	17,080,185
売上原価	13,213,010	13,123,226
売上総利益	3,675,092	3,956,958
販売費及び一般管理費	1 2,756,430	1 2,705,960
営業利益	918,662	1,250,997
営業外収益		
受取利息	5,930	4,320
受取配当金	22,527	21,462
持分法による投資利益	10,411	36,465
助成金収入	53,626	18,730
その他	55,093	45,267
営業外収益合計	147,588	126,246
営業外費用		
支払利息	29,811	21,936
為替差損	152,534	82,543
その他	42,144	22,922
営業外費用合計	224,490	127,403
経常利益	841,760	1,249,841
特別利益		
投資有価証券売却益	2,008	-
その他	300	-
特別利益合計	2,308	-
特別損失		
前期損益修正損	1,033	-
固定資産除売却損	13,043	5,537
その他	1,939	-
特別損失合計	16,015	5,537
税金等調整前四半期純利益	828,052	1,244,304
法人税等	328,163	472,195
少数株主損益調整前四半期純利益	499,888	772,108
少数株主利益	44,377	39,096
四半期純利益	455,511	733,012

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	499,888	772,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,723	4,867
繰延ヘッジ損益	11,950	8,525
為替換算調整勘定	67,006	29,580
持分法適用会社に対する持分相当額	12,957	6,869
その他の包括利益合計	148,723	19,054
四半期包括利益	351,165	791,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,555	743,820
少数株主に係る四半期包括利益	23,609	47,343

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	828,052	1,244,304
減価償却費	478,351	461,088
減損損失	1,878	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,617	9,863
賞与引当金の増減額(は減少)	95,222	89,341
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,190	20,720
受取利息及び受取配当金	28,457	25,783
支払利息	29,811	21,936
為替差損益(は益)	101,756	47,260
持分法による投資損益(は益)	10,411	36,465
投資有価証券売却損益(は益)	2,008	-
投資有価証券評価損益(は益)	61	-
売上債権の増減額(は増加)	546,747	602,246
たな卸資産の増減額(は増加)	286,201	263,524
仕入債務の増減額(は減少)	104,943	195,800
その他	253,192	145,763
小計	866,003	1,523,854
利息及び配当金の受取額	29,594	28,033
利息の支払額	29,811	21,936
法人税等の支払額	612,364	452,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,422	1,077,909
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,000	500,000
定期預金の払戻による収入	67,500	500,000
有形固定資産の取得による支出	106,614	1,075,216
有形固定資産の売却による収入	3,485	36
投資有価証券の取得による支出	17,377	9,135
投資有価証券の売却による収入	5,249	-
無形固定資産の取得による支出	-	9,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,756	1,093,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,800,000	7,937,830
短期借入金の返済による支出	8,014,801	7,937,830
長期借入金の返済による支出	-	6,808
自己株式の取得による支出	172,395	11
配当金の支払額	159,785	235,972
少数株主への配当金の支払額	41,275	39,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,259	281,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,566	40,881
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,159	338,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,765,799	3,313,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,310,639	2,975,566

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	当社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 688,539千円	給料手当 693,091千円
賞与引当金繰入額 128,068千円	賞与引当金繰入額 132,591千円
研究開発費 556,269千円	研究開発費 557,260千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 2,318,955千円	現金及び預金 2,977,762千円
預入期間が3か月超の定期預金 8,316千円	預入期間が3か月超の定期預金 2,196千円
現金及び現金同等物 2,310,639千円	現金及び現金同等物 2,975,566千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	159,785	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	158,116	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	235,972	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	157,315	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイ スソリューション事業	アグリフード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,264,971	6,194,673	8,381,123	16,840,768	47,333	16,888,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,264,971	6,194,673	8,381,123	16,840,768	47,333	16,888,102
セグメント利益又は 損失( )	83,157	894,924	72,044	906,037	12,624	918,662

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリション事業	インターフェイ スソリューション事業	アグリフード 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,297,799	6,036,144	8,700,894	17,034,838	45,346	17,080,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,297,799	6,036,144	8,700,894	17,034,838	45,346	17,080,185
セグメント利益	162,108	861,545	225,700	1,249,354	1,643	1,250,997

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円94銭	37円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	455,511	733,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	455,511	733,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,854	19,655

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....157,315千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

太陽化学株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田和範

業務執行社員 公認会計士 小出修平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。